寄稿

人口減少社会と地方都市の活力再生

150

株式会社さくら都市綜合研究所
主席研究員 清水 秀幸

19 縮小する社会と地方都市の将来像

しかしながら、現実の地方都市の抱える問題の最大の難点は、住居、仕事、支援体制という三つの受皿、中でも仕事―働く場―が思うように提供できないジレンマにある。従って最近の傾向として長野県を例にとれば、2地域居住―平日は首都圏へ通勤し、週末は移住した信州の自宅で楽しむ―といった形を実現する若者世帯が増加傾向にあり、特に首都圏まで1時間程度で通勤可能な東信地方に多く散見できるようになった。しかし、それはあくまで通過点であり暫定的手段に他ならない。移住すれども居住地周辺に働く場を確保できない苦肉の策だからである。

さて、2019年5月1日、新年号は『令和』となり、その象徴たる新天皇の即位とともに新しい時代がスタートした。この新時代日本はそして各地方都市は、果たしてどのように変わり進化して行くのだろうか。

それを考える時、その大前提となるのは、幾度と述べる人口減少、超高齢化社会の到来であり、日本そして地方都市の『時代経営』はそれ無くして語れないということである。

読者もご存知のように、日本の人口は08年を頂点に既に減少に転じており、加えて世帯数についても25年には5411万世帯と全体の4分の1を占めるに至り、75歳以上の1人暮らしの独居老人の数も500万人を超える（国立社会保障・人口問題研究所／本年4月19日発表）。因みに、長野県の場合全世帯に占める高齢者世帯の割合は40年段階で49・9％（全国平均値44・2％）に上昇し、2世帯に1世帯は高齢者世帯、そのうち34・7％は1人暮らしの独居老人世帯となる。一方、平均世帯人員も現在の2・55人から2・2人に減っていくことになる。また、それに伴なって国の社会保障給付に要する支出は190兆円に膨らみ、18年度比の1・6倍と推計され、医療・福祉分野に必要な人材は106万人、就業者全体の約2割といわれる。当然、高齢化率の高い地方都市においてはその比率は、郡部にいけばさらに高くなる。

日本の社会は、長く夫婦と子供という3～4人程度による構成世帯を『モデル世帯』とし、それを軸に統計はもとより政策や制度設計を作り上げてきた。現に80年代、そのモデル世帯は全世帯の4割強であったが、2000年は32％まで下がり、迎える40年には23％まで低下すると推計されている。（続く）

清水 秀幸氏（しみずひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市綜合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。